

私は、大阪維新の会大阪市議員団を代表し、議案第131号、公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の制定について、賛成の立場から討論をいたします。

本会議冒頭、常任委員長からご報告がありました。今回の中期目標については、平成27年度、それぞれの大学において統合の年度を22年度と入れていることをまず皆様にご報告いたします。

現在、大学を取り巻く状況は、少子化による大学間競争により、一段と厳しさを増しています。文部科学省によると、18歳の人口は1992年に約205万人、戦後第2のピークを記録した後は下降を続けて、今年2018年には118万人と、90万人近い減少となっています。そして、今後も減少傾向は続き、2030年にはさらに20万人近く減少して100万人を割り込むなど、大学にとっても非常に厳しい見通しとなっています。このような環境の中で、大学間競争に打ち勝ち、選ばれる大学になるためには大学の価値を高めていく必要があります。何もしないこと、挑戦をしないことこそが最大のリスクとなり、生き残るため早期に手を打たなければならないことを両大学の学長も強く認識されています。

両大学が統合すれば、学生数は1万6,000人余りとなり、文系から理系、医学から獣医学まで幅広い分野を有する総合大学となりますが、これは、国の基幹大学の一つである神戸大学に匹敵し、公立大学では全国一の規模となります。

また、吉村市長からは、新大学のシンボルとして森之宮キャンパス開設についての言及もありました。共通教育が1カ所で、森之宮都心キャンパスでとの質疑が委員会でもなされました。吉村市長からは、将来的には望ましい一方で、キャンパスが完成していなければ開学できないというのではなく、新法人による中身の計画を提示して頂いて、そして目標年度での大学統合を目指す旨の答弁があり、我が会派としても全面的に賛同するものです。

大阪市立大学の荒川学長は、公立大学としては日本最大の規模となる都心キャンパスによって、優秀な学生や研究者・教育者が国内外から集まりやすくなる。注目される新大学になるというのが一番のメリットであると新聞社の取材等を通して期待感を表明されていますし、大阪府立大学の辻学長は、少子化で受験生がどんどん減る中で研究型大学として存続するためには、大学統合により、色々学問領域を広げるスケールメリットがあると期待されています。

法人統合・大学統合の最終的な目的は、大阪のみならず世界に魅力ある新大学を作ることです。繰り返しになりますが、共通教育が1カ所、都心キャンパスで行われることは望ましいことですが、競争環境が熾烈である中ではスピードも重要であり、待ったなしの状況であります。実際、関西の主要私立大学は複数キャンパスです。私も関東の私立大学ですが、その学部間のネットワークによってスタンフォードを初め全国の大学とも交流できていますし、大きな魅力がスケールメリットにはあります。

世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラの拠点として、社会の先端を切り開いてやるぞというそうした魅力ある素晴らしい新大学をぜひ2020年度に実現できるよう、今こそ両大学、府市が一丸となって、ぶれることなく必ずやり切るように議会としても後押しをしなければなりません。それが大阪の未来にとって必要です。ぜひとも議員各位におかれましては、公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の制定議案にご賛同頂くことをお願い申し上げ、我が会派を代表しての賛成討論といたします。